

認定申請調書

中小企業信用保険法第2条第5項第5号(イ-⑭)【不況業種】に基づく認定

◀ 申込状況 ▶

事業所名 _____ 電話番号 _____
代表者名 _____ 資本金 _____ 千円 従業員数 _____ 人
具体的な事業内容 _____ 担当者名 _____

◀ 申込融資状況 ▶

申込予定の制度融資(複数選択可) 国・都・区
上記融資の申込先 _____ 銀行・信用金庫・信用組合 _____ 支店 _____

提出書類(チェック欄に○をしてご確認ください。)

	法人	個人	提出書類
①			認定申請調書イ-⑭(本用紙です。記入、チェックをお願いします。)
②			中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑭)…2枚 ※ 指定業種に属する事業 (主たる業種かどうかは問いません)の 売上高等の減少が企業全体の売上高等に相当程度の影響を与えている場合 に認定
③			登記簿謄本(3か月以内に発行された 原本)
④			確定申告書(前年分)のコピー ※ 税務署受付印 のあるもの(電子申告の場合は「 メール詳細 」)が必要です。
⑤			最近1か月間の売上高等 が確認できる書類(下記 a～d のいずれか) a. 法人事業概況説明書のコピー b. 確定申告書のコピー c. 月次試算表 d. Excel等で作成した資料(様式は自由) ※ いずれの場合も事業者名の表示があるものを提出してください。 ※ 売上高を事業ごと(細分類ごと)に分けてください。 ※ 「最近1か月間」は申請月の前月です。前月の売上高等が集計できていない場合、前々月の売上高等でご申請ください。また、最近1か月間の売上高等での比較が適当でない特段の事情がある場合、最近1か月間の売上高等を含む連続した過去2～6か月以内の平均売上高等とすることも可能です(例えば、10月申請の場合は令和3年4月から9月の平均売上高等として可)。平均とする場合はそれに対応する期間の a～d のいずれかの書類が必要です。
⑥			令和元年12月の売上高等 が確認できる書類(下記 a～d のいずれか) a. 法人事業概況説明書のコピー b. 確定申告書のコピー c. 月次試算表 d. Excel等で作成した資料(様式は自由) ※ いずれの場合も事業者名の表示があるものを提出してください。 ※ 売上高を事業ごと(細分類ごと)に分けてください。
⑦			⑤の期間後2か月間の売上高等「添付資料イ-⑭」(フォーマットあり)
⑧			営んでいる事業を 細分類ごと に確認できる資料 (売上の内訳書や請求書、納品書、許認可証など、取り扱っている製品・サービス等が確認できる書類) ※ 可能な限り直近の資料をご提出ください。
⑨			要件緩和に該当することが確認できる資料 例1:創業して間もない場合は登記簿謄本や開業届等 例2:飲食店などの店舗増加の場合は新店舗の営業許可書等
⑩			委任状(フォーマットあり) ※ 会社の方以外(金融機関等の第三者) がご申請する場合に必要です。
郵送提出			レターパックライト(370円)等 (返送先を明記したものを提出してください。返送書類は認定書1枚ですが、その他不必要な提出物がある場合は合わせてご返送します。) ※ 返信用封筒の提出がない場合、ゆうパック着払い(事業者様の負担)による返送になります。

受付日： _____ 受付相談員： _____ 点検： _____